

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中長期在留者住居地届出等事務費（葛生行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	葛生行政センター		中長期在留者住居地届出等事務（葛生行政センター）		款	2	新規or継続	継続事業
	係	—				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	出入国管理及び難民認定法、住民基本台帳法		開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処理事務 ・特別永住者証明書交付関連事務 ・特別永住者、中長期在留者の居住地に係る事務
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	外国人住人(在留資格3か月以上のもの)が、正確かつ迅速に事務処理を行うことにより、適正な居住関係、身分関係を明確にする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処理事務 ・中長期在留者の居住地に係る事務	活動指標	単位	R4	R5	R6
		住居地届出件数	件	27	46	36
		特別永住者証明書交付件数	件	0	0	0
		事業費計	千円	9	11	11
		一般財源	千円			
		特定財源（国・県・他）	千円	9	11	11
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	正確かつ迅速に事務処理を行うことにより、適正な居住関係、身分関係を明確にする。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	0指標					
		効果は変わらない					

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マニュアルの活用、当該事務に多く従事した職員との連携により円滑に事務を進めた。 今後も、マニュアルの活用等、これまでの取り組みを維持することで事務の円滑化に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も、マニュアルの活用等、これまでの取り組みを維持することで事務の円滑化に努める。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	予算編成事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	財政課		予算編成事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	財政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法		開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・歳入予算については、収入の全体像を把握し、歳出予算については、予算全体を枠配分対象予算と1件審査対象予算に区分し、査定等の編成作業を行い、歳入歳出の均衡のとれた予算を編成する。 ・予算書等を作成し議員等に配付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	歳入に見合った歳出予算とする。(当初予算時点の財政調整的基金残高見込について標準財政規模の10%以上を確保する。)	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		財政調整的基金残高/標準財政規模	%	10	10	10	10	10

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・予算編成方針を策定し庁内に周知（10月） ・予算見積書の提出（11月） ・予算協議（12月～1月） ・予算書及び予算付表作成（1月）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		歳入予算当初要求額	百万円	51,559	57,518	66,683
		歳出予算当初要求額	百万円	52,705	58,371	68,845
		予算書作成部数	部	290	290	290
		事業費計	千円	59	59	68
		一般財源	千円	59	59	68
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	標準財政規模に対する財政調整的基金残高の割合は、前年度（令和6年度当初予算時点）より、0.4ポイント低下したが、目標値としている10%は確保されており、特に問題はないと考える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		財政調整的基金残高/標準財政規模	%	19.4	16.3	15.9	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・予算編成に係る職員の時間外勤務が以前よりは改善しているものの、いまだに長時間の勤務となっているため、その削減に向けた取組が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input checked="" type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・予算書等を外注することで、週末に実施していた予算書印刷に係る職員の時間外の削減について検討する。 ・予算編成に係るDXについての調査・研究の実施。
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	個人市民税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課		個人市民税賦課事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民税係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、佐野市税条例等	事業期間	開始年度	S25	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	賦課期日（1月1日）に市内に住所を有する個人に対し、所得についての賦課資料を収集し、収集した賦課資料に基づき個人市民税を賦課する。また、市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者に対し、個人市民税均等割を賦課する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法令等に基づき、適正に個人市民税を賦課する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		所得把握数/(所得把握数+未申告数)	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
		個人市民税調定額(現年分)	万円	549,234	571,994	615,023	548,240	611,071

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・令和5年度課税データの作成、税額計算、賦課決定、納税通知書の送付（4月～6月） ・課税保留者に対する調査等の実施、市民税の修更正（7月～12月）、未申告者へ通知を発送（9月、11月） ・令和6年度申告案内ハガキの送付、市内6会場での申告受付、市民税の修更正、課税データの作成（1月～3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		所得の把握人数	人	95,774	95,398	95,217
		個人市民税調定額(現年分)	万円	600,443	607,654	557,659
		事業費計	千円	35,292	40,712	42,538
		一般財源	千円	35,282	40,693	42,515
		特定財源（国・県・他）	千円	10	19	23
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	個人市民税の適正な課税	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		所得把握数/(所得把握数+未申告数)	%	99.7	99.9	99.9	値が大きいほど良い	効果が下がった
		個人市民税調定額(現年分)	万円	600,443	607,653	557,659	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	2指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が下がった		費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地方税手続きの電子化の促進を図っているが、その費用については、地方税共同機構に件数に応じた負担金を支払うため、今後費用の増加が懸念される。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	今後も適正な課税に努める

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国公平委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	公平委員会	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	公平委員会			款	2	新規or継続	継続事業
	係	公平委員会			項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	人事公平制度の充実を図るために研修会等に参加する。
------	---------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、中立的な立場で職員の利益の保護・公正な人事権の行使を、保障する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	回	0	0	2	2	2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 研修会に参加した。 (全国公平委員会連合会の活動) 定期総会及び研修会の開催、公平制度に関する情報収集と会員都市への情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会等出席回数	件	0	0	1
		事業費計	千円	8	50	43
		一般財源	千円	8	50	43
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	研修会に参加することにより、公平制度に関する情報収集を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会等開催回数		0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国公平委員会連合会関東支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	公平委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	公平委員会		公平委員会事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	公平委員会				項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法 佐野市公平委員会設置条例		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	人事公平制度の充実を図るために研修会等に参加する。
------	---------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、中立的な立場で職員の利益の保護・公正な人事権の行使を、保障する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	回	0	0	2	2	2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 総会及び研修会について参加した。 (全国公平委員会連合会関東支部の活動) 定期総会及び研修会の開催、公平制度に関する情報収集と会員 都市への情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会等出席回数	件	0	0	1
		事業費計	千円	0	60	88
		一般財源	千円	0	0	88
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	定期総会、研修会へ出席することにより、公平制度に関する情報収集を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会等開催回数		0	0	1	値が大きいくらい良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	公平委員会事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	公平委員会	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	公平委員会			款	2	新規or継続	継続事業
	係	公平委員会			項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地方公務員法に定められた権限に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査、不利益処分に対する不服申立ての判定を行い、必要な場合はその権限に基づき必要な措置を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	中立的な立場で、職員の利益の保護・公正な人事権の行使を、保障する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		委員会開催回数	件	3	3	3	5	3
		職員団体登録（変更）数		3	3	3	3	3

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	職員団体の登録等の変更だけでなく、措置要求があったことにより、公平委員会を5回開催した。措置要求7件苦情処理3件不利益処分3件)	活動指標	単位	R4	R5	R6
		職員団体登録数	件	3	3	3
		事業費計	千円	174	181	155
		一般財源	千円	174	181	155
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	措置要求が行われたことにより、委員会の開催回数が増になった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		委員会開催回数	件	3	3	5	値が大きいほど良い	効果が上がった
		職員団体登録（変更）数		3	3	3	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	固定資産評価審査委員会運営事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	固定資産評価審査委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	固定資産評価審査委員会		公平委員会事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	固定資産評価審査委員会				項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法 佐野市公平委員会設置条例		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、固定資産評価審査委員会を設置する。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	審査申出に対し適正な審査を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		委員会開催回数	件	6	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	固定資産評価審査委員会を1回開催した。 審査申出はなかった。 固定資産評価審査委員会運営研修会（資産評価システム研究センター主催）に参加した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		審査会開催数	件	0	0	0
		事業費計	千円	41	41	81
		一般財源	千円	41	41	81
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服がないということは、固定資産税の賦課が適正に行われている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		委員会開催回数	件	1	1	1	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○		
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	地方交付税事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	財政課		地方交付税事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	財政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方交付税法	事業期間	開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・普通交付税の算定に当たり、基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料（各種基礎数値の補足）を作成し県を通じて国へ報告をする。また、特別交付税の算定に用いる資料（特別の財政需要の捕捉）を作成し県に報告する。これらの数値を基に国が交付税額を決定する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	算定費目を正確に補足し交付税の決定を受ける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		決定費目数/報告費目数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・普通交付税は、前年度末から6月にかけて基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料（各種基礎数値の捕捉）を作成し県に報告した。 ・特別交付税は、8月から年度末にかけて算定に用いる資料（特別交付税の財政需要の捕捉）を作成し県に報告した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		算定費目数（補足数値基礎	費目	133	118	123
		事業費計	千円	14	15	15
		一般財源	千円	14	15	15
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	算定費目を正確に補足し、決定を受けることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		決定費目数/報告費目数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○		
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	市債事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財政課		市債事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	財政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法 地方財政法	事業期間	開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	①普通建設事業等を行うのに必要な資金を調達するため市債を借入れる ②当該年度における地方財政の財源を補てんするため市債を借入れる
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	健全化判断比率等の指標に留意し、予算に基づき必要額を借入れる。(健全化判断比率において、実質公債費比率は許可基準となる18.0%未満とし、将来負担比率は早期健全化基準未満とする。)
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
将来負担比率（「0」は将来負担がない）	%	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	①普通建設事業等に係る市債の借入事務を行った。 ②臨時財政対策債の借入事務を行った。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
普通建設事業等の市債借入額	百万円	1,307	1,899	3,054
臨時財政対策債等借入額	百万円	636	277	141
事業費計	千円	4	5	5
一般財源	千円	4	5	5
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・実質公債費比率は、前年度より、0.2ポイント改善し、目標値としている18.0%も超えていないため、特に問題はないと考える。 ・将来負担比率については、将来負担額なし
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	2.1	2.3	2.1	値が小さいほど良い	効果が上がった
将来負担比率（「0」は将来負担がない）	%	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	戸籍住民基本台帳等事務費（葛生行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	葛生行政センター		戸籍住民基本台帳等事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	—		(葛生行政センター)		項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	住民基本台帳法、戸籍法、		開始年度	S42	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	佐野市印鑑条例、佐野市手		終了年度	—	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通	数料条例、佐野市住民基本					
	基本事業	4	政策体系外	台帳事務取扱規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理 ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理 ・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市民及び佐野市に本籍を有する人等からの住民基本台帳法、戸籍法に基づく届出の処理や証明書の交付を正確かつ迅速に行う。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理 ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理 ・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付 ・戸籍証明等の広域交付を開始(R6.3～)
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
住民異動処理件数	件	301	364	251
戸籍届出処理件数	件	59	93	45
各証明書の交付件数	件	5,581	5,161	4,795
事業費計	千円	620	667	1,075
一般財源	千円			
特定財源（国・県・他）	千円	620	667	1,075
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	住民基本台帳法、戸籍法に基づく届出の処理や証明書の交付を迅速かつ正確に行うよう対処した。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標 効果は変わらない指標数 1指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戸籍・住民基本台帳に精通した職員を育成に努め職員個々の能力を向上に努めた。 今後も、これらのことを継続し、均一で正確な処理ができるようにすることが必須である。また、佐野新都市サービスセンターに導入される「書かない窓口、キャッシュレス決済、受付予約システム」について早急に導入し、葛生地区住人にも同一のサービスが受託できるようにする。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 書かない窓口、キャッシュレス決済、受付予約システムの導入（新都市行政サービスセンター導入済の業務）
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	旅券事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	市民課		旅券事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	23	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	旅券法、旅券法施行規則、栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例、佐野市旅券事務取扱要綱		開始年度	H22	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・一般旅券の発給申請受理、交付、訂正申請受理、交付 ・紛失、焼失等の届出受理、返納の受理、未交付者への受取督促 旅券の交付に伴い、印紙等の売りさばきも行った
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・旅券の発給申請等の案内を適切に行う。 ・申請された申請書等の正確かつ迅速な審査受理をする。 ・申請の種類により受付から受理までの処理時間が変わってくるため旅券を正確かつ迅速に交付する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
旅券の申請件数	件	218	751	1,652	1,727	1,750
旅券申請に対する交付の割合	%	95.9	93.2	98.2	100.9	99.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・事業概要と同様 ・令和3年6月より市民課窓口を民間事業者による業務委託を開始し、令和6年度においても継続して委託事業者による事務を行った。 ・令和5年3月27日より旅券更新手続きについて電子申請が開始され、受付を行った。 ・新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたため、旅券の申請が増えてきている。 ・令和7年3月24日より旅券新規申請についても電子申請が開始され、受付を行った。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
旅券の申請等受理件数	件	751	1,652	1,727
旅券の交付件数	件	700	1,622	1,743
事業費計	千円	99	157	184
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	99	157	184
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	受託業者との連携により、申請受付した旅券を適正かつスムーズに交付することができた。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
旅券の申請件数	件	751	1,652	1727	値が大きいほど良い	効果が上がった
旅券申請に対する交付の割合	%	93.2	98.2	100.9	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

パスポートの電子申請やキャッシュレス決済の利用者がまだ少ないため、広報誌やホームページでの広報を行い、周知を図る必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div> <div>パスポートの電子申請やキャッシュレス決済を推進するため、市ホームページに県の該当ページへリンクできるようにするなど、PRをしていく。令和7年度末には、栃木県収入証紙販売停止が予定されており、申請手数料の納付方法のキャッシュレス化が進むことから、国や県の動向を注視し、積極的に県の研修や説明会に参加し、受託業者と連携しながらスムーズな申請、交付に繋げていく。</div>

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	旅券事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	市民課		旅券事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	23	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	旅券法、旅券法施行規則、栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例、佐野市旅券事務取扱要綱		開始年度	H22	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・一般旅券の発給申請受理、交付、訂正申請受理、交付 ・紛失、焼失等の届出受理、返納の受理、未交付者への受取督促 旅券の交付に伴い、印紙等の売りさばきも行った
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・旅券の発給申請等の案内を適切に行う。 ・申請された申請書等の正確かつ迅速な審査受理をする。 ・申請の種類により受付から受理までの処理時間が変わってくるため旅券を正確かつ迅速に交付する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		旅券の申請件数	件	218	751	1,652	1,727	1,750
		旅券申請に対する交付の割合	%	95.9	93.2	98.2	100.9	99.0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・事業概要と同様 ・令和3年6月より市民課窓口を民間事業者による業務委託を開始し、令和6年度においても継続して委託事業者による事務を行った。 ・令和5年3月27日より旅券更新手続きについて電子申請が開始され、受付を行った。 ・新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたため、旅券の申請が増えてきている。 ・令和7年3月24日より旅券新規申請についても電子申請が開始され、受付を行った。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
旅券の申請等受理件数	件	751	1,652	1,727
旅券の交付件数	件	700	1,622	1,743
事業費計	千円	99	157	184
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	99	157	184
（うち受益者負担）	千円	99	157	184

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	受託業者との連携により、申請受付した旅券を適正かつスムーズに交付することができた。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
旅券の申請件数	件	751	1,652	1727	値が大きいほど良い	効果が上がった
旅券申請に対する交付の割合	%	93.2	98.2	100.9	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

パスポートの電子申請やキャッシュレス決済の利用者がまだ少ないため、広報誌やホームページでの広報を行い、周知を図る必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 パスポートの電子申請やキャッシュレス決済を推進するため、市ホームページに県の該当ページへリンクできるようにするなど、PRをしていく。令和7年度末には、栃木県収入証紙販売停止が予定されており、申請手数料の納付方法のキャッシュレス化が進むことから、国や県の動向を注視し、積極的に県の研修や説明会に参加し、受託業者と連携しながらスムーズな申請、交付に繋げていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県公平委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	公平委員会		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	公平委員会		公平委員会事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	公平委員会				項	6	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務委員法 佐野市公平委員会設置条例		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	人事公平制度の充実を図るために研修会等に参加する。
------	---------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、中立的な立場で職員の利益の保護・公正な人事権の行使を、保障する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会等開催回数	回	0	0	2	2	2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 定期総会及び管外研修会に参加した。 (栃木県公平委員会連合会の活動) 定期総会及び管外研修会の開催、会員都市への情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会等出席回数	件	0	0	2
		事業費計	千円	0	45	54
		一般財源	千円	0	45	54
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	定期総会や研修会へ出席することにより、公平制度に関する情報収集を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会等開催回数		0	0	2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	法人市民税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課		法人市民税賦課事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民税係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、佐野市税条例等		開始年度	S25	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内に事務所、事業所を有する法人等からの申告書の提出により、法人市民税を賦課する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法令等に基づき適正に法人市民税を賦課する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		法人件数／（法人件数＋未申告件数）	件	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
		法人市民税調定額（現年分）	万円	112,787	129,540	137,037	151,052	141,980

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・各法人の決算期に応じて申告書の送付 ・申告、更正請求、県税からの通知を基にデータ入力、調定を実施 ・未申告、未届、休業法人に対し、調査を実施（10月～12月） ・課税保留となっている法人について、登記情報の照会及び県税との情報共有	活動指標	単位	R4	R5	R6
		市内に事業所等のある法人	社	3,740	3,787	3,805
		法人市民税調定額（現年分）	万円	146,159	148,032	155,359
		事業費計	千円	330	363	412
		一般財源	千円	330	363	412
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	法人市民税の適切な課税	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		法人件数／（法人件数＋未申告件数）	件	99.2	99.2	99.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
		法人市民税調定額（現年分）	万円	146,159	148,032	155,359	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会情勢により法人市民税の収納額は大きく変動するが、予算見積等において、確実に状況把握を行う必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明 今後も適正な課税に努める
--	--------------------------

事業名	派遣研修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人事課		派遣研修事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	21	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法 佐野市職員人材育成基本方針 佐野市職員研修規程		開始年度	S55	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県市町村振興協会研修、市町村アカデミー研修、両毛地区市長会職員研修、自治大学校研修へ参加。 公務で必要とする専門的知識・能力の向上を図るため、他自治体等と合同で受講できる研修に職員を派遣することで、効率的に能力向上を目指す。 また、他自治体との交流を通して幅広い知識の習得、情報交換を促進する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公務で必要とする専門的知識や能力の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		正職員数	人	1,035	1,027	1,022	1,014	1,004
		受講率（受講者/職員数）	%	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・栃木県市町村振興協会研修：研修企画委員会（年4回）、研修担当課長会議（年1回）、管理監督者対象研修12講座14人、一般職員、全職員対象研修10講座39人、管理者対象講演会7人 計23講座60名受講 ・市町村アカデミー研修：9名受講 ・両毛地区市長会職員研修：研修担当者会議 1回 ・自治大学校研修：0名
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
栃振協研修受講者数	人	52	49	60
市町村アカデミー受講者数	人	5	6	9
自治大学校受講者数	人	0	1	0
事業費計	千円	273	648	304
一般財源	千円	273	648	304
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	栃木県振興協会の増加(49名→60名)は、階層別研修の受講対象が多かったことによるもの。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
正職員数	人	1,000	989	987		
受講率（受講者/職員数）	%	5.7	5.7	7.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった ○		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度市町村アカデミー研修の受講案内については、前年度受講者の修了レポートを公開し、研修の優位性について周知を行うことで受講者増を図る。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 業務量が増加しているのに対し、職員数は減少している。この中で職員一人ひとりの能力向上が必要不可欠であるため、所属長への研修に対する啓発、職員個人への研修に対する意識改革を確実に実施していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	政策審議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課		政策審議会運営事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市政策審議会条例	事業期間	開始年度	17年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	重要な政策課題について、学識経験者、関係団体の推進者、公募による市民で構成する佐野市政策審議会に諮問し、答申を受ける。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	諮問した案件について答申をいただく	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		答申の数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	なし	活動指標	単位	R4	R5	R6
		審議会開催回数	回	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	諮問した案件について答申をいただく	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		答申の数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した			
	指標全体		効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

案件が生じた際に、政策審議会を開催する中で、令和5・6年度は案件が生じなかった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 案件が生じた際に、調査研究を行う。
---	-------------------------------

事業名	事務機管理事務	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業 期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	印刷室内の印刷機、丁合機、紙折機及び裁断機の維持管理並びに印刷室において使用するコピー用紙等の消耗品の購入。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	必要な事務機器を設置し、適切に管理する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		印刷機保守の回数	回	20	20	20	20	20
		丁合機、紙織機、裁断機の故障発生回数	回	3	3	3	3	3

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・事務機器を定期又は随時に保守点検をするなどの維持管理を行った。 ・事務機器用消耗品を購入した。 ・丁合機1台入替え（12月）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		事務機器数	台	6	6	6
		保守・修繕回数	回	30	17	17
		事業費計	千円	4,301	3,551	3,693
		一般財源	千円	4,301	3,551	3,693
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	印刷機3台 保守回数 12 丁合機故障回数 0 裁断機故障回数 1 紙折機故障回数 0	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		印刷機保守の回数	回	24	15	12	値が小さいほど良い	効果が上がった
		丁合機、紙織機、裁断機の故障発生回数	回	6	2	1	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		費用は下がった		
	効果が下がった指標数		費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

丁合機を入れ替えたことにより、不調回数が減少した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 事務機器を定期的に入れ替え、適正に維持管理を行う。
---	---------------------------------------

事業名	佐野地区税務協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課		佐野地区税務協議会参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野地区税務協議会会則	事業期間	開始年度	S30	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野地区税務協議会に会員として負担金を支出している。税務署・県税事務所・市による事務改善、資料収集、情報交換、研修会開催などを実施している。 ※佐野地区税務協議会とは、国、県、市、相互の連絡協調を図るとともに、事務の改善研究を図ることを目的とする団体である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市職員（市民税課、資産税課、収納課の税務職員）や参画対象団体に対し、賦課、徴収、確定申告等の研修を開催することで、税務職員の知識向上や情報交換を行い、税務事務の円滑な執行を図る。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
市税の調定額（当初予算（現年））	千円	16,308,584	17,456,742	18,430,703	18,064,425	18,639,700
市税の収納率（当初予算（現年分））	%	98.7	99.2	99.5	99.5	99.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・（市の活動）佐野地区事務協議会に負担金の支出、協議会が行う会議、研修会、説明会等に参加する。 ・（協議会の活動）総会、役員会、記帳説明会・青色決算説明会の開催、確定申告関係研修、参考書籍配布、資料収集、申告等の啓発
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
研修回数	回	2	1	1
共同事業	回	9	9	9
事業費計	千円	20	20	20
一般財源	千円	20	20	20
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	業務の円滑な執行及び税務職員の能力向上
------------------	---------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
市税の調定額（当初予算（現年））	千円	18,421,168	18,903,860	18,064,425	値が大きいほど良い	効果が下がった
市税の収納率（当初予算（現年分））	%	99.3	99.2	99.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

税制改正が頻繁に行われ、賦課事務が複雑化していることから、国、県、市、相互の情報収集や研修を実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 税制改正が頻繁に行われ、制度も複雑化するなか、申告、賦課に必要な知識を会員が共有するとともに、電子化の進む手続きを市民に周知していく。
---	---

事業名	佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	財産活用課		佐野地区電信電話ユ－ザ協		款	6	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係		会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業 期間	開始年度	S37	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野地区電信電話ユーザ協会に会員として負担金を支出している。 令和6年度より市長は佐野地区ユーザ協会の会長となっている。 * 佐野地区電信電話ユーザ協会とは、東日本電信電話株式会社との連携のもと、電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を目的とし、電話応対研修やコンクールの実施、通信機器の活用に係る研修を行っている団体である。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	① 電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を図る。 ② 職員の電話取扱い改善や市民への応対が良好に行えるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会等への参加者数	人	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	会議への参加。 オンライン研修会への参加。 佐野地区電信電話ユーザ協会に負担金を支出。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会議等出席回数	回	0	1	3
		研修会等への参加	回	0	0	3
		事業費計	千円	4	4	4
		一般財源	千円	4	4	4
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	① 電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を図る。 ② 職員の電話取扱い改善や市民への応対が良好に行えるようになる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会等への参加者数	人	0	1	18	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

開催されていなかった研修への参加者の確保を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 研修への参加者の確保を図る。
--	----------------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	財産活用課		佐野市安全運転事業所連		款	6	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係		絡協議会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	道路交通法、佐野市有自動車等使用及び管理規定		開始年度	S56	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員として負担金を支出している。 財産活用課長が会員となっている。 * 市内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 ②交通安全に寄与することにより、事故等の発生件数を抑制し、限りなく事故ゼロになるよう努める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		公用車事故件数	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金を支出 街頭啓発等への参加 (佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動) 街頭啓発、標識清掃、広報紙「安管協だより」の刊行等の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会員事業所数	所	224	221	213
		事業費計	千円	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 ②交通安全に寄与することにより、事故等の発生件数を抑制し、限りなく事故ゼロになるよう努める。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		公用車事故件数	件	17	24	18	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ドライブレコーダーやアルコール検知器の導入を進め、安全運転に対する意識向上を図ることができた。 公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転に対する意識向上を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転に対する意識向上を図る。
--	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	例規事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課		例規事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	例規立案システムと例規立案に関する情報の提供に要する経費 ・例規類データベースの管理委託 ・例規の改正案を作成できる例規立案システムの提供 ・法律の改正等に伴う例規の改正情報の提供 ・公布した例規の例規集への追録 ・職員への法制執務研修会の実施
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法制執務に関する職員研修を実施し、職員一人一人の法制執務能力を向上させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修が業務に役に立つかの割合	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・各課で立案した例規を審査し、内容が確定したものを公布した。 ・公布した例規の例規集への追録を加除した。 ・ホームページで閲覧することができる例規集のデータを更新した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		審査した例規数	件	291	286	240
		データの更新回数	回	6	5	5
		事業費計	千円	3,432	3,432	3,774
		一般財源	千円	3,432	3,432	3,514
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	260
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	11月13日に法制執務基礎研修会を実施	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修が業務に役に立つかの割合	%	100.0	100.0	97.4	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			○
	指標全体	効果が下がった	費用は下がった	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

法制執務基礎研修会は講師を業者に委託している。直営にすれば費用は抑えられるが、講師を自前にすると、教える側に個人差があり、本来の目的である法制執務の向上につながらないと思う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度以後も同様に事業を進めていきたい。
---	------------------------------------

事業名	個人情報保護事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課		個人情報保護事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	デジタル社会の進展に伴い、令和5年4月より改正個人情報の保護に関する法律が市町村にも適用となり、個人情報の適正な取扱いについて国が一元的に監視監督することとなったため、国が提示する取扱い基準の市の保有する個人情報への適切な実施を確保し、市民の個人情報の適切な管理を図る。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市が保有する個人情報を適正に管理する。 個人情報開示請求があった場合は速やかに開示する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		開示請求から決定までの平均日数	日	10	10	10	10	10
		研修会の有用性の認識	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・昨年度作成した安全管理基準に基づき、監査実施要領を作成し、個人情報の取扱について書面及び実地の庁内監査を行った。 ・市が保有する個人情報について、当該個人情報開示等に係る総合調整を行い、新制度に基づく開示手続きについて浸透を図った。 ・個人情報の漏えい等事案が発覚したため、個人情報保護委員会への報告と公表を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会の開催回数	回	0	1	1
		事業費計	千円	1,876	0	0
		一般財源	千円	1,876	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	法改正により、決定の期限が30日までに延びたため、決定までの平均日数についても延びた。 研修会の有用性について十分確認ができたので、調査は実施せず。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		開示請求から決定までの平均日数	日	6	4	9	値が小さいほど良い	効果が下がった
		研修会の有用性の認識	%	0.0	93.3	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	2指標				
	指標全体	効果が下がった		費用は下がった	費用は増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

個人情報の保護に関する法律の趣旨にのっとり、本市の安全管理基準に基づき、継続して監査を実施することとする。今年度に個人情報の漏えい等事案が発生したことも踏まえ、各課室での個人情報の適切な管理をさらにしっかりと呼びかけていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	上に同じ

事業名	元佐野市立佐野自動車学校解体事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	財産活用課		元佐野市立佐野自動車学		款	2	新規or継続	継続事業
	係	財産活用係		校解体事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	—		開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	R6	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	元佐野市立佐野自動車学校は市有施設適正配置計画のAグループに位置づけられ、近年では施設の老朽化が著しく暴風雨時等には屋根や外壁等の飛散が危惧されることから、当該建物の解体撤去工事を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	解体撤去 ・倉庫、物置（元事務室、教室）383.62㎡ ・便所（2カ所） 27.28㎡ ・ポンプ室 5.50㎡ その他残置物含め解体撤去	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		解体撤去対象面積	㎡				416.40	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	解体撤去工事実施（建築住宅課依頼工事） 契約方法：指名競争入札 期間：令和6年5月28日～6年7月31日 工事価格：14,388,000円	活動指標	単位	R4	R5	R6
		解体撤去工事	件			1
		事業費計	千円	0	0	15,422
		一般財源	千円			15,422
		特定財源（国・県・他）	千円			0
		（うち受益者負担）	千円			0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	解体撤去工事実施（建築住宅課依頼工事） 契約方法：指名競争入札 期間：令和6年5月28日～6年7月31日 工事価格：14,388,000円	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		解体撤去対象面積	㎡			416.4	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

工期内に事業完了

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	公印管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	行政経営課		公印管理事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						
			根拠法令、条例等						
			佐野市公印規則						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	公印作成のための経費 ・組織機構の改編による市長印等の新調又は廃止 ・摩耗等による公印の改刻(再作成)
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	必要に応じて、遅滞なく、公印を作成、改刻、廃止を行う。
-------------------------	-----------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
公印の作成数	個	5	5	5	5	5
公印の改刻数	個	1	1	1	1	1
公印の廃止数	個	5	5	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	組織機構の改編等の伴い、市長印等の公印を作成し、及び廃止し、並びに摩耗により改刻した。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
公印の作成数	個	2	2	7
公印の改刻数	個	0	0	1
公印の廃止数	個	5	2	1
事業費計	千円	15	13	66
一般財源	千円	15	13	66
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	事務費のため活動による効果はない。
------------------	-------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
公印の作成数	個	2	2	7	値が大きいほど良い	効果が上がった
公印の改刻数	個	0	0	1	値が小さいほど良い	効果が下がった
公印の廃止数	個	5	2	1	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 2指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

材料費に高騰により、単価が上昇している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度以後も同様に事業を進めていく。
---	----------------------------------

事業名	公有財産管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財産活用課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	財産活用係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法、佐野市財産の交換・譲与及び無償貸付等に関する条例、行政財産使用料条例、佐野市財務規則	事業期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	普通財産（遊休公有財産）を適切に管理し財産価値を維持するとともに、今後の利用が見込めない財産の売却処分等を実施することで、健全な行財政運営を推進する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	普通財産（遊休公有財産）について、売却処分や貸付による利活用を実施し、自主財源の確保と維持管理費用の削減を図る。不用品（車両、備品等）の売払いを実施し、税外収入の確保に努める。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
貸付面積/普通財産土地面積	%	17	17	17	18	18
売払面積/普通財産土地面積	%	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・普通財産土地建物貸付け 土地：有償72件、無償74件、計146件 建物：有償26件、無償6件、計32件 ・普通財産土地建物売払い 土地：25件、22,049千円（法定外公共物含む） 建物：1件、70千円 ・不用品売払い（インターネットオークションシステム活用） 5件、5,577千円
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
普通財産土地建物貸付件数	件	145	152	178
普通財産土地建物売払件数	件	33	36	26
不用品売払件数	件	6	7	5
事業費計	千円	26,308	25,183	34,421
一般財源	千円	4,576	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	21,732	25,183	34,421
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	貸付面積は新規契約や契約終了等の大きな変動がなかったため、現状維持となった。 売払面積については、学校跡地のような広大地の売却がなかったことから、事業効果は減少となっている。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
貸付面積/普通財産土地面積	%	17.6	17.6	17.9	値が大きいほど良い	効果が上がった
売払面積/普通財産土地面積	%	0.8	1.3	0.3	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度中は未利用地（一般競争入札不調物件）の売却処分件数が増加したが、今後も学校跡地等の遊休公有財産の増大が見込まれるため、計画的に財産処分等を進めていく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	遊休公有財産の売却処分や貸付等を計画的に推進するため、対象物件の状況把握や市場価値の適時調査を実施するほか、売却物件情報等の周知方法を再検討し、財産収入の増加と維持管理経費の削減を図る。

事業名	公用車整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	財産活用課		公用車整備事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	49台ある集中管理車の内、取得年月の古い更新時期を迎えている車両及び状態の悪い車両の更新を行う。 更新にあたっては、佐野市役所グリーン調達推進方針に基づき、環境に配慮した車種を基本とする。 入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を進める。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	環境に配慮した車両（次世代自動車）の導入を進める。 入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を進める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		次世代自動車台数	台		9	14	16	20
		次世代自動車台数割合（次世代自動車台数／集中管理車の公用車台数）	%		18.0	25.0	30.0	35.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	令和6年度の公用車整備事業において、電気自動車（普通乗用自動車）1台、小型乗用自動車（HV）1台、軽貨物自動車（バンタイプ）6台（うち1台スピーカー付）、貨物自動車（バンタイプ）1台、の計9台の環境に配慮した自動車へ更新を行なった。 入れ替え車両を利用し、老朽化した車両9台を更新した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		新規購入車両（集中管理車	台	10	10	9
		公用車台数(市全体)	台	399	383	383
		事業費計	千円	14,751	17,843	15,125
		一般財源	千円	3,151	14,194	11,375
		特定財源（国・県・他）	千円	11,600	3,649	3,750
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	環境に配慮した車両（次世代自動車）の導入を進める。 入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を進める。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		次世代自動車台数	台	9	14	16	値が大きいほど良い	効果が上がった
		次世代自動車台数割合（次世代自動車台数／集中管理車の公用車台数）	%	18.0	28.6	32.7%	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		○		
	効果が下がった指標数	1指標		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

計画的に購入を進めることができ、環境に配慮した車両（次世代自動車）の導入が図れた。 環境に配慮した車両（次世代自動車）の割合は、まだ低く、今後も計画的な購入を図る必要がある。 入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を進める必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 購入する車の車種や購入スケジュールの検討を行い、早期の納車ができるよう検討を行う。 環境に配慮した車両（次世代自動車）の割合は、まだ低く、今後も計画的な購入を図る。 入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を進める。
---	---

事業名	公用車維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	財産活用課		公用車維持管理事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市有自動車等使用及び 管理規程、佐野市有バス使 用及び管理規程	事業 期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<div>・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして適正な運行管理を行う。</div> <div>・市有車における給油所の指定事務。</div> <div>・市有バスの適正な運行管理を行うとともに、それぞれの目的に応じて効率的に運用をする。</div>
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<div>・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして、適正な運行管理、車両管理を行うことにより、稼働率を上げ、経費の節減に努める。</div> <div>・市内給油所に公平に指定することによる業者の育成。</div> <div>・統一燃料購入価格購入による安定供給</div>
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
稼働率(稼働台数／集中管理車両台数)	%	100	100	100	100	100
バス1日当たり運行回数(運行回数／365)	回	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	<div>・公用車の車検、点検、修繕及び給油所の指定事務。</div> <div>・市有バスの適正な運行管理を行うとともに、それぞれの目的に応じて効率的に運用。</div>
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
集中管理車稼働台数（1日あたり）	台	47	48	48
バス運行回数(年間)	回	203	227	237
事業費計	千円	13,464	12,454	11,706
一般財源	千円	13,464	12,454	11,706
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	<div>・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして、適正な運行管理、車両管理を行うことにより、稼働率を上げ、経費の節減に努める。</div> <div>・市有バスの適正な運行管理を行うとともに、それぞれの目的に応じて効率的に運用する。</div>
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
稼働率(稼働台数／集中管理車両台数)	%	95	97	97	値が大きいほど良い	効果が下がった
バス1日当たり運行回数(運行回数／365)	回	1	1	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果は上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして、適正な運行管理、車両管理を行うことにより、経費の節減に努め、集中管理車の稼働率を上げることができた。コロナ後、バスの運行回数も回復することにつながることができた。
・効率的稼働を行うためには、管理運用手順を見直すと共に職員の更なる意識改革と協力が不可欠である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	<div>・更なる効率的稼働を目指し、適正台数へ調整を図る。（集中管理）</div> <div>・安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。（集中管理）</div> <div>・効率的な運行計画の策定による効率的なバス運行による維持管理経費の削減。（バス）</div> <div>・段階的に環境に配慮した車両、バスに更新を図る。</div>

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	参考図書管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	行政経営課		参考図書管理事務費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	法令関係参考図書の購入と管理の経費 ・定期刊行物の購入(地方自治、判例地方自治、季報情報公開・個人情報保護) ・加除式図書の加除 ・その他法令参考図書の購入
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法の見解や法解釈などが必要になったときに参考となる図書を整備する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参考図書数	冊	300	300	300	300	300

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・法律関係の図書を購入し、及び追録の加除を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		購入図書数	冊	6	6	6
		事業費計	千円	1,135	1,235	1,197
		一般財源	千円	1,135	1,235	1,197
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	購入した単行本 ・県職員録 ・地方議会 1 0 0 条調査の実務 外 4 冊	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参考図書数	冊	292	298	304	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年、図書の価格も高騰しており、例年よりも購入冊数が少なかった。 図書を置くスペースが少なく、今後は、購入した分の冊数を廃棄することが望ましい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 毎年度ごとに刷新される図書の購入は、漫然と購入するのではなく、必要性を見極めて購入すること。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	収納事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	収納課		収納事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	収納管理係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、佐野市税条例	事業期間	開始年度	S25	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通		終了年度	-	事業分類	賦課・収納事務	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市税の納付日や金額の確認、過誤納金の還付・充当、口座振替やコンビニ・スマートフォンアプリ及び共通納税による収納の管理事務を行う。 収納率向上のため、納税義務者の利便性向上を図り、納付環境の整備を進める。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	納税義務者が、市税を納付期限内に過不足なく納付する。 納付された市税の金額等を正確に記録し、収納する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		収納率（現年）	%	98.7	99.2	99.5	99.5	99.5
		納期内納付率	%		92.4	92.3	92.3	92.3
		口座振替率	%		28.5	29.8	29.8	29.8

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	口座振替の利用者を増やすため、ペイジー口座振替受付サービスを活用し、口座振替の申込受付を行った。 納付された市税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付すべき額を照合して、過誤納金が発生した際は、速やかに還付・充当に係る処理を行った。 令和6年度より共通納税(eL-TAX)の対象税目を拡大し、固定資産税、軽自動車税のほか、市県民税(普通徴収)と国民健康保険税も納付可能となった。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		ペイジー口座振替受付件数	件	434	388	504
		過誤納金還付・充当件数	件	4,092	4,128	4,870
		事業費計	千円	19,336	21,063	22,730
		一般財源	千円	19,336	21,063	22,730
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	決算時の収納率（現年）は、前年に比較すると上回ったが、目標を達成することはできなかった。 納期内納付率は前年度を上回り、目標を達成することができた。 口座振替率は前年度を上回り、目標を達成することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		収納率（現年）	%	99.2	99.2	99.3	値が大きいほど良い	効果が上がった
		納期内納付率	%	92.0	92.5	92.6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		口座振替率	%	29.7	29.6	29.8	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	3指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○	
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年10月に金融機関等の窓口収納に係る手数料が改定(増額)となったほか、令和7年度・令和8年度にかけてコンビニ収納に係る手数料の改定(2段階増額)が見込まれているため、手数料の増加抑制に向けて、比較的安価な共通納税(eL-TAX)や口座振替による納付を推進していく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	口座振替については、引き続きペイジー口座振替受付サービスの利用を促し、また、一定期間経けて振替不能となった口座からの振替を停止し、口座整理を行う。 過誤納金還付・充当について、標準準拠システムへの切替時期に合わせ、公金受取口座を還付金振込先として利用開始することを検討する。

事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	資産税課		固定資産税・都市計画税賦課事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	土地家屋係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法	事業期間	開始年度	S25	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通	固定資産評価基準		終了年度	-	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通	佐野市税条例					
	基本事業	4	政策体系外	佐野市都市計画税条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	賦課期日（1月1日）における固定資産（土地、家屋、償却資産）に対し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行い、固定資産の所有者に固定資産税・都市計画税を賦課する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の固定資産（土地、家屋、償却資産）を正確に把握し、固定資産税・都市計画税を適正に賦課する。 ＊効果指標は、当初予算調定額を計上	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		固定資産税調定額（現年課税分）	千万円	808	837	867	868	870
		都市計画税調定額（現年課税分）	千万円	115	119	120	120	120

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	賦課期日（1月1日）における固定資産（土地、家屋、償却資産）を正確に把握し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行った。 ＊事業費計については、決算額を計上 R6については、見込額（R7.4.30現在の執行済額）を計上	活動指標	単位	R4	R5	R6
		土地総筆数	筆	346,325	347,363	347,822
		家屋総棟数	棟	82,250	82,155	82,121
		償却資産納税義務者数	人	3,802	3,885	4,002
		事業費計	千円	44,138	46,874	46,742
		一般財源	千円	44,052	46,788	46,656
		特定財源（国・県・他）	千円	86	86	86
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	賦課期日（1月1日）における固定資産税（土地、家屋、償却資産）を正確に把握し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行った結果、固定資産税・都市計画税を適正に賦課することができた。 ＊効果指標については、決算調定額を計上 R6については、見込額（R7.4.30現在の調定額）を計上	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		固定資産税調定額（現年課税分）	千万円	840	878	867		効果は変わらない
		都市計画税調定額（現年課税分）	千万円	119	120	119		効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内の固定資産（土地、家屋、償却資産）を正確に把握し、固定資産税・都市計画税を適正に賦課することができた。 次年度以降も引き続き、固定資産税・都市計画税の適正な賦課に努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 次年度以降も引き続き、市内の固定資産（土地、家屋、償却資産）を正確に把握し、固定資産税・都市計画税の適正な賦課に努める。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	固定資産評価替事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	資産税課		固定資産評価替事業		款	2	新規or継続	新規事業
	係	土地家屋係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法 固定資産評価基準 佐野市税条例	事業期間	開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	R8	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	○固定資産税土地評価補正業務（R6～8年度の3年契約） 令和9年度評価替に向けた土地評価の修正事業。前回基準（令和6年度）で作成した基礎資料の修正を行うとともに、価格調査基準日時点（R8.1.1）の標準宅地不動産鑑定評価を行い、それを基に市内全域の標準宅地価格や路線価を設定し、適正な固定資産評価を実施する。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	令和9年度評価替に向けて、公平・適正な土地の価格を設定する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		土地評価総地積	km	166.9	166.8	166.9	166.9	166.8
		土地決定価格総額	千万円	45,909	45,470	45,134	44,521	44,124

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	○固定資産税土地評価補正業務委託（第1年度） 基礎資料の収集整理、用途地区状況類似地域・標準宅地選定の見直し、現地確認調査、路線価算定用データ作成等を行った。 * 事業費計については、決算額を計上 R6については、見込額（R7.4.30現在の執行済額）を計上	活動指標	単位	R4	R5	R6
		土地総筆数	筆	346,325	347,363	347,822
		事業費計	千円	49,125	11,557	8,052
		一般財源	千円	49,125	11,557	8,052
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	固定資産税土地評価補正業務委託（第1年度）による各種データの見直し等を行った結果、令和9年度評価替に向けて、公平・適正な土地の価格を設定するための事前作業を完了することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		土地評価総地積	km	166.8	166.9	166.9		効果は変わらない
		土地決定価格総額	千万円	45,470	45,134	44,521		効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標			費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和9年度評価替に向けて、公平・適正な土地の価格を設定するための事前作業を完了することができた。 次年度以降も令和9年度評価替に向けて、引き続き公平・適正な土地の価格設定に努める。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 次年度以降も引き続き、公平・適正な土地の価格設定に努める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	国民健康保険税収納事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	国保	事業計画	単年度繰り返し
	課	収納課		国民健康保険税収納事務		款	1	新規or継続	継続事業
	係	収納管理係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、佐野市税条例	事業期間	開始年度	S25	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国民健康保険税の納付日や金額の確認、過誤納金の還付・充当、口座振替やコンビニ・スマートフォンアプリ及び共通納税による収納の管理事務を行う。 収納率向上のため、納税義務者の利便性向上を図り、納付環境の整備を進める。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	納税義務者が、国民健康保険税を納付期限内に過不足なく納付する。 納付された国民健康保険税の金額等を正確に記録し、収納する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		収納率（現年）	%	93.6	94.0	94.5	94.5	94.5
		納期内納付率	%		78.9	79.3	79.3	79.3
		口座振替率	%		30.2	35.3	35.3	35.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	口座振替の利用者を増やすため、ページー口座振替受付サービスを活用し、口座振替の申込受付を行った。 納付された国民健康保険税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付すべき額を照合して、過誤納金が発生した際は、速やかに還付・充当に係る処理を行った。 令和6年度より共通納税(eL-TAX)の対象税目を拡大し、固定資産税、軽自動車税のほか、市県民税(普通徴収)と国民健康保険税も納付可能となった。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		ページー口座振替受付件数	件	190	156	206
		過誤納金還付・充当件数	件	2,316	2,550	2,638
		事業費計	千円	4,821	5,064	5,227
		一般財源	千円	4,821	5,064	5,227
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	決算時の収納率（現年）は前年と比較すると上回り、目標を達成することができた。 納期内納付率は前年度を上回ったが、目標を達成することはできなかった。 口座振替率は前年度を下回り、目標を達成することはできなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		収納率（現年）	%	94.4	93.8	94.7	値が大きいほど良い	効果が上がった
		納期内納付率	%	79.2	78.7	79.1	値が大きいほど良い	効果が上がった
		口座振替率	%	35.2	34.8	34.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年10月に金融機関等の窓口収納に係る手数料が改定(増額)となったほか、令和7年度・令和8年度にかけてコンビニ収納に係る手数料の改定(2段階増額)が見込まれているため、手数料の増加抑制に向けて、比較的安価な共通納税(eL-TAX)や口座振替による納付を推進していく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	口座振替については、引き続きページー口座振替受付サービスの利用を促し、また、一定期間経けて振替不能となった口座からの振替を停止し、口座整理を行う。 過誤納金還付・充当について、標準準拠システムへの切替時期に合わせ、公金受取口座を還付金振込先として利用開始することを検討する。

事業名	市たばこ税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	市民税課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、佐野市税条例等		開始年度	S59	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	法令等に基づき、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が製造たばこを市内の小売販売業者に売り渡す場合において、その製造たばこに対し、卸売販売業者等に市たばこ税を課税する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸売販売業者の申告に対し、適正に賦課事務を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		調定額（当初予算現年分）	千円	886,977	843,827	915,157	890,000	872,939

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R6年度に行った主な活動内容）	・市たばこ税申告書の収受 ・予算・決算調整	活動指標	単位	R4	R5	R6
		申告件数（手持ち品除く）	件	37	40	38
		売渡本数（手持ち品除く）	千本	139,725	139,183	136,495
		事業費計	千円	0	338	220
		一般財源	千円		338	220
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	市たばこ税の適正な課税	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		税調定額（現年当初分）	千円	915,519	911,925	894,315	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※1 0万円以上の増減により判断	効果		
効果 （R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				○
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

賦課事務が複雑化していることから、情報収集や知識の習得が必要不可欠となっている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和6年度と同様に今後も適正課税に努める。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市有建物等定期点検実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	財産活用課		市有建物等定期点検実施		6	新規or継続	継続事業	
	係	施設管理係		事業		1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通	建築基準法		開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	検査・調査事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	建築基準法及び同法施行規則により、定期点検を要する建築物は3年以内ごと、建築設備は1年以内ごとに点検が義務付けられている。 この事業は実施計画を作成し、対象となる建物の点検を一括して行なうものである。 平成23年度から始まったこの事業は、令和2年度から4サイクル目に入っており、対象の施設を3か年に振り分け、各年3～4グループ構成で実施する。 なお、指定管理施設は原則としてそれぞれの指定管理者が行なっている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市有財産のうち建築基準法及び同法施行規則で定められた定期点検基準に該当する施設。 修繕箇所等の把握により、計画的な修繕が可能となる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		実施施設数/対象施設数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	令和6年度対象の51施設を4グループに分け、業務委託により定期点検を実施した。 ・Aグループ 14施設 ・Bグループ 12施設 ・Cグループ 12施設 ・Dグループ 13施設	活動指標	単位	R4	R5	R6
		点検実施施設数	施設	51	26	51
		事業費計	千円	6,930	6,864	10,230
		一般財源	千円	6,930	6,864	10,230
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	修繕箇所等の把握により、計画的な修繕が可能となる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		実施施設数/対象施設数	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用	費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標			費用の増減無し		
	指標全体		効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

定期点検に必要な仕様書の見直しの検討、計画的に点検調査を行うことで、全施設の調査を完了することができた。 市有施設の点検結果を活用し、修理、改修を行い、適切な施設管理を図る。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市有施設の点検結果を活用し、必要な修理、改修につなげる。 前回の点検から、指摘箇所が変わらず残っているところがあり、市有施設の点検結果が十分に活用されていない。点検結果をもとに、修理、改修を行い、適切な施設管理を図る必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市有施設低圧用コンデンサ調査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	財産活用課			款	6	新規or継続	新規事業
	係	施設管理係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	事業期間	開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度	R6	事業分類	検査・調査事務
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市有施設に設置する低圧用コンデンサに低濃度PCBが混入している可能性があるため、市有施設の低圧コンデンサ設置調査及びPCB廃棄物であるかの調査を行う。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市有施設の低圧コンデンサ設置調査及びPCB廃棄物であるかの調査を行い、処分する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		PCB含有コンデンサ数	個				150	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	市有施設低圧用コンデンサ調査業務委託 PCB含有の恐れのあるコンデンサの設置してある施設の調査を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		低圧コンデンサ設置調査施設	箇所		0	75
		事業費計	千円	0	0	1,595
		一般財源	千円			1,595
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	調査により発見されたPCB含有のコンデンサ数	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		PCB含有コンデンサ数	個		0	82	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・各施設への確認に遅れがあった。
- ・見つかったPCB含有コンデンサについて、早期に処分を行い、交換するため、各施設で対応する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
	・見つかったPCB含有コンデンサについて、早期に処分を行い、交換する。

事業名	庁舎及び付属施設維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	財産活用課		庁舎及び付属施設維持管理 事業		6	新規or継続	継続事業	
	係	施設管理係				1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通	佐野市内管理規則、佐野 市市内防火管理規程		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民が安心して利用しやすい環境と、質の高い行政サービスの提供ができる執務環境を保持する。 また、省エネルギー及び省資源に努め、効果的かつ効率的に庁舎を維持管理する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・庁舎の適正な維持管理を最も効率的に行うことにより、健全な行財政運営に寄与する。 ・来庁者が安心して来庁できるような環境を保つとともに、事務執行に支障をきたさないように秩序を保つ。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
設備の不備による故障修繕件数	件	20	20	20	20	20
不審者侵入や災害等の発生件数	件	5	5	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・庁舎設備の保守点検 ・庁舎設備の修繕等 ・庁舎の取り締まり
--------------------------	--------------------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
設備の不備による故障修繕件数	件	45	36	26
不審者侵入や災害等の発生件数	件	1	2	1
事業費計	千円	186,064	161,071	177,101
一般財源	千円	184,387	158,737	176,313
特定財源（国・県・他）	千円	1,677	2,334	788
（うち受益者負担）	千円	1,677	1,682	788

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	適切な維持管理を行った。
------------------	--------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
設備の不備による故障修繕件数	件	45	36	26	値が小さいほど良い	効果が上がった
不審者侵入や災害等の発生件数	件	1	2	1	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・委託料について、更に効率的な方法を検討したが、新たな外部委託の推進には至らなかった。
・設備等の故障は、早期に修繕を図った。
・今後も、設備故障等により施設の運用に支障が生じないよう取り組む必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>
成果向上を図るため、外部委託が可能な業務の更なる効率的な方法を検討する。 委託料等の経費削減を図るため、機械警備の導入等を検討する。 維持管理費については、職員の節約意識改革と経費節減に向けた協力体制が必要である。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	文書收受発送事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等				
	基本目標	8	全庁共通	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	政策	1	全庁共通		開始年度		実施方法	直営
	施策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	各課の郵便物を一括して收受発送を行う。
------	---------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	・市に送達された郵便物を一括收受して各課に配布し、各課の事務負担を軽減する。 ・各課の郵送する文書を一括して発送し、各課の事務負担を軽減するとともに割引制度を活用し経費の削減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一括收受・発送受けているかの割合	%	100	100	100	100	100
		1通当たりの発送費用 (発送額/発送通数)	円	80.0	80.0	80.0	100.0	100.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・郵便物の発送事務について、各課を指導した。 ・郵便料金計器を更新し、作業時間の短縮を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		郵便物の発送通数	通	1,204,914	1,014,940	956,068
		発送料金	円	92,192,155	78,592,340	87,105,039
		事業費計	千円	12,258	14,139	16,928
		一般財源	千円	12,258	14,139	16,928
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・郵便料金計器の更新に伴い、作業効率の向上が図れるような仕様に変更した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		一括收受・発送受けているかの割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		1通当たりの発送費用（発送額/発送通数）	円	76.5	77.4	91.1	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

日常の收受発送の作業は、会計年度任用職員ほぼ 1 人で行うことができます。 R 5 年度より郵便の集計方法を事業別集計から課別集計に変更したため、作業効率が上がりました。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年度に郵便計器を更新を行った。 令和6年10月1日に郵便料金の値上げが行われたが、引き続き、令和7年度以降も郵便料金の削減及び作業効率の向上を図るため、各課に指導していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	文書管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	行政経営課		文書管理事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						
				佐野市文書管理規程					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市の保有する文書をファイリングシステムにより管理するための経費 行政文書の発生から廃棄までに至る全ての過程をファイリングシステムで管理する。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	庁舎内の文書管理においてファイリングシステムを維持され、文書等がルールに則って適正に保管及び保存をされている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ルールに基づき適正に管理・保存されている	%	90	90	90	90	90

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・5月～11月 保存文書の引継ぎ及び保存期間を経過した文書の廃棄を行った。 ・8月 文書電子決裁システムの導入 ・8月～3月 文書電子決裁システムへの問い合わせ対応 ・10月～11月 全庁セルフチェックにて各課問題点の調査、指摘、机周辺の調査 ・10月 大橋書庫敷地内の除草 ・12月 全庁セルフチェック及びその他調査結果報告 ・3月 文書の年度切替手順について研修会を開催	活動指標	単位	R4	R5	R6
		退勤後の机E評価の数	件	58	122	77
		事業費計	千円	1,571	1,777	1,845
		一般財源	千円	1,571	1,777	1,845
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	セルフチェックを行い、70点以上を合格とする。 本庁舎のみ実施し、本庁舎以外は簡易なチェックシートを用いて行う。 51課中49課合格	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ルールに基づき適正に管理・保存されている	%	96	96	88	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

文書の電子化が進めばキャビネット内に余裕が生まれ、職場環境の改善が期待できるため、システムの効率的利用方法の周知や実地指導を通じて執務室内の文書量を削減させる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	文書電子決裁システムを職員が使いこなせるように、研修やマニュアルの整備を進める。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	財産活用課		栃木県安全運転管理者協		款	6	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係		議会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	道路交通法、佐野市有自動車等使用及び管理規定		開始年度	S52	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県安全運転管理者協議会に会員として負担金を支出している。 財産活用課長が会員となっている。 ＊県内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 ②交通安全に寄与することにより、事故等による無駄な経費の節減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		公用車事故件数	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	安全運転管理者を設置しなければならない事業所 安全運転管理者講習の受講 (参画対象団体) 栃木県安全運転管理者協議会	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会員事業所数	所	5,015	4,954	4,940
		講習の受講人数	人	6	6	6
		事業費計	千円	34	34	34
		一般財源	千円	34	34	34
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 ②交通安全に寄与することにより、事故等による無駄な経費の節減を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		公用車事故件数	件	17	24	18	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ドライブレコーダーやアルコール検知器の導入を進め、安全運転に対する意識向上を図ることができた。 公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転に対する意識向上を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転に対する意識向上を図る。
--	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	正しい申告と納税推進都市協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	市民税課		正しい申告と納税推進都市		款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係		協議会支援事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通	正しい申告と納税推進都市宣言	事業開始年度	H19	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通		事業期間	終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	正しい申告と納税推進都市宣言に基づき、市民と行政が協働してまちづくりを推進するため、正しい申告と納税推進都市協議会に交付金を支出し、活動の支援を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	正しい申告と納税推進都市協議会の活動を支援し、市民への正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市税の調定額（予算現額（現年））	千円	16,308,584	17,456,742	18,430,703	18,064,425	18,639,700
		市税の収納率（当初予算（現年分））	%	98.7	99.2	99.5	99.5	99.5

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・（市の活動）各種会議出席、各種事業への協力、交付金の支出 ・（協議会の活動）理事会、定期総会、税に関する作品の募集・審査・表彰・展示、どまんかフェスタでの啓発、会報紙「秀郷」の発行、e-Taxポスターの作成と関係機関への配布。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会議、事業等への参加回数	回	10	9	9
		事業費計	千円	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市税の確保、収納率の向上	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市税の調定額（決算（現年））	千円	18,421,168	18,903,860	18,064,425	値が大きいほど良い	効果が下がった
		市税の収納率（決算（現年分））	%	99.3	99.2		値が大きいほど良い	

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

平成19年行った正しい申告と納税推進都市宣言時に発足した協議会に対し、市民が税への関心を持つように、啓発物品の購入のための支援や、イベント参加などの支援を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年度と同様に今後も継続して支援する。
---	-----------------------------------

事業名	正しい申告と納税推進都市宣言推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	市民税課		正しい申告と納税推進都市		款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係		宣言推進事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通	正しい申告と納税推進都市宣言	事業開始年度	H19	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通		事業期間	終了年度	－	事業分類	啓発事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	正しい申告と納税推進都市宣言の趣旨に基づいて、正しい申告と期限内完納、納税意識の高揚・周知を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民に対し、正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市税の調定額（予算現額（現年））	千円	16,308,584	17,456,742	18,430,703	18,064,425	18,639,700
		市税の収納率（当初予算（現年分））	%	98.7	99.2	99.5	99.5	99.5

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・小中学校で「租税教室」を開催 ・啓発用配布物品（啓発用クリアファイル 900枚）の作成 ・どまんなかフェスタ、税を考える週間のイベントへの協力 ・「税に関する標語」の募集に協力（7月～11月） ・「税に関する作品」の市庁舎への掲示（11月）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		租税教室開催回数	回	14	8	14
		イベント等協力回数	回	8	7	7
		事業費計	千円	52	54	62
		一般財源	千円	52	54	62
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市税の確保、収納率の向上	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市税の調定額（決算（現年））	千円	18,421,168	18,903,860	18,064,425	値が大きいほど良い	効果が下がった
		市税の収納率（決算（現年分））	%	99.3	99.2		値が大きいほど良い	

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

平成19年行った正しい申告と納税推進都市宣言の趣旨に基づき、市民が税への関心を持つように、児童生徒には租税教室を、一般市民にはイベント等を通じ啓発を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年度と同様に引き続き、啓発活動を実施していく。
---	--

事業名	行政不服審査事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	行政不服審査法に基づく審査請求が提出された場合に、審査庁が原処分に関与していない職員を審理員（会計年度任用職員として任用する弁護士）に指名し、その審理員が自らの名において簡易迅速かつ公正に審理を行い、その結果を審理員意見書として審査庁に提出する。 審査庁は、審理員意見書の提出を受けたときは、審理員が行った審理手続の適正性や、法令解釈を審査するため、行政不服審査会に諮問する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法の規定に基づいた適切な事務が行われる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		審査請求件数	件	1	1	1	1	1

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・審査請求書の提出はなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		審理員意見書数	件	0	0	0
		行政不服審査会答申数	件	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和6年度の審査請求はなし。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		審査請求件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○		
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

審査請求書が提出されないこと自体は、適正な行政運営がされていることも見ることができ、良いことではあるが、半面、審査請求がないため、審査請求に係る事務の技術的知識が蓄積されず、当該事務の経験がある職員が育成されない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 マニュアル等を整備し、いつ審査請求があっても対応できるように備える。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	鉱産税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民税課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	税政係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法、佐野市税条例等		事業期間	開始年度	S25	実施方法
	政策	1	全庁共通		終了年度		－	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	法令等に基づき、市内における鉱物の採掘事業者に対し、その鉱物の価格を課税標準として、鉱産税を課税する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内にある作業場の鉱物採掘事業者に対し、鉱産税賦課事務を適正に行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		調定額（当初予算現年分）	千円	17,305	16,200	16,200	15,285	13,948

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・鉱産税申告書の收受 ・予算・決算調整	活動指標	単位	R4	R5	R6
		申告件数	件	144	144	144
		産出量	千t	6,351	6,002	5,395
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	鉱産税の適正な課税	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		調定額（現年当初分）	千円	16,501	15,562	14,313	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が下がった		費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

税制改正が頻繁に行われ、また電子申告が拡充することに伴い賦課事務が複雑化していることから、情報収集や知識の習得が必要不可欠となっている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和6年度と同様に今後も適正課税に努める。

事業名	顧問弁護士設置事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	行政経営課		顧問弁護士設置事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市の業務執行に関して生じた法的諸問題を、行政経営課との事前協議を経て、担当課において顧問弁護士に相談する。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市及び市職員の行政活動に関わる行政上、民事上及び刑事上のトラブルに対して即座に相談することができる体制を整える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談件数	件	10	10	10	10	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	令和6年度相談実績（山田 実弁護士） 相談件数：15件 相談回数：16回 総相談時間：10時間15分	活動指標	単位	R4	R5	R6
		相談件数	件	11	9	15
		相談回数	回	15	11	16
		相談時間	時間	12	7	10
		事業費計	千円	42	50	36
		一般財源	千円	42	50	36
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	法務文書係である程度精査しているため、件数は減少傾向です。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談件数	件	11	9	15	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年々、事案内容が高度化・複雑化しており、緊急で回答を求められても、対応できない場合もあった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
法的疑義は常に起こり得るものであるため、顧問弁護士との連携は必要であるが、市の職員の中に法曹有資格者がいれば、休止・廃止することが可能となる。	

事業名	ふるさと納税推進業務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整課				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市水と緑と万葉のまちづくり寄附条例	事業開始年度	平成30年度	実施方法	一部委託	
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ふるさと納税による寄附の受付、寄付証明書やお礼品の送付、ワンストップ特例申請書の送付・受付書の送付、また返礼品協力事業者の募集、返礼品の承認等の事務を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	日本全国に本市の特産品等をPRし、寄附を募る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		基金への寄附金	千円		1,000,000	2,341,305	2,505,032	2,600,000

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・返礼品の撮影会を2回開催した。 ・市内事業者へ返礼品登録について説明（随時）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		返礼品の数	品	443	508	579
		登録事業者数	数	80	91	112
		事業費計	千円	701,429	1,115,436	999,684
		一般財源	千円	701,429	1,115,436	999,684
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	自主財源を確保することができ、市民サービスの維持・向上につなげることができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		基金への寄附金	千円	1,258,923	2,242,118	2,138,356	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				○
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

返礼品の寄附金額の見直しや、体験型の返礼品を充実させることで、佐野市のPRや寄附額増加に繋げたい。 民間活用型のGCFに向けた条約の改正やポータルサイトを増やす。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	返礼品の協力事業者と返礼品を増やす。 ポータルサイトを増やす。 GCFのさらなる活用や民間活用型に向けた取組を行う。

事業名	定額減税補足給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	市民税課		定額減税補足給付金給付		款	2	新規or継続	新規事業
	係	市民税係		事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8127	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱		開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	R6	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	全庁共通						
	基本事業	7	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和6年度住民税及び令和6年分所得税において定額減税が実施されるにあたり、減税を満額控除できない納税者に対して給付金を給付する
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本給付金は、政府与党政策懇談会（令和5年10月26日）における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて一連の給付を実施するという国の施策に応じて、給付を実施することを目的とする。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
申請があったもののうち、期限までに給付できない件数	件				0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	給付に係る事務について業務委託。 受託事業者により、 該当者への確認書の送付（8月上旬）、 確認書の返送の受理、 返送された確認書の審査及び支払（最終支払11/29）。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
給付件数	件			20,640
事業費計	千円	0	0	898,856
一般財源	千円			0
特定財源（国・県・他）	千円			898,856
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国が示す期限（11月末）までに、確認書の返送があった該当者への支払を行うことができた。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
申請があったもののうち、期限までに給付できない件数	件			0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<div><div><div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div><div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div><div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div><div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div></div></div>

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	米山市営住宅火災応急対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	建築住宅課		山市営住宅火災応急対策事		款	8	新規or継続	新規事業
	係	建築係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8127	名称			根拠法令、条例等	目	1	義務or任意
	基本目標	8	全庁共通	公営住宅法	事業期間	開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	R6	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	全庁共通						
	基本事業	7	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和6年4月1日に発生した米山住宅1号棟605号室を火元とする火災による被災箇所の応急対策を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	火元の燃え残った内装材やがれき、周囲の部屋の外装まで広がった黒煙により付着した煤が異臭を放っており、化学物質による健康被害のおそれもあり入居世帯の健全な生活環境が阻害されている。また、電気設備が焼損し漏電による火災のおそれもあるため、緊急に応急対策工事を実施する。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
応急対策件数	件	－	－	－	1	－

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・米山住宅1号棟火災応急対策工事 ・米山住宅1号棟火災による火害コンクリート調査業務委託
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
応急対策完了率	%	－	－	100
事業費計	千円	0	0	7,172
一般財源	千円			7,172
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	火元である米山住宅1号棟605号室の内部解体、外壁のクリーニング、また、躯体への影響の調査を行い、入居世帯の健全な生活環境を確保する。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
応急対策件数	件			1	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 事業終了
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	米山市営住宅火災被害復旧事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	建築住宅課		山市営住宅火災被害復旧事業		款	8	新規or継続	新規事業
	係	建築係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8127	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	公営住宅法	事業期間	開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	R6	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	全庁共通						
	基本事業	7	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	米山住宅1号棟の火災に伴い水災被害を受けた4住戸の内装等を復旧するための工事を行う。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	米山住宅1号棟の火災に伴い水災被害を受けた4住戸の内装等を復旧するための火災被害復旧工事を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		復旧住戸数	戸	－	－	－	4	－

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・米山住宅1号棟火災被害住戸復旧建築工事 ・米山住宅1号棟火災被害住戸復旧内装工事 ・米山住宅1号棟火災被害住戸復旧解体工事 ・米山住宅1号棟火災被害住戸復旧設備工事	活動指標	単位	R4	R5	R6
		復旧工事完了率	%	－	－	100
		事業費計	千円	0	0	4,930
		一般財源	千円			4,930
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	米山住宅1号棟の火災に伴い水災被害を受けた4住戸の内装等を復旧し、入居者を募集することができるようになる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		復旧住戸数	戸			4	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 事業終了
---	------------------